

## 事業計画書目次

[ 栄 区 ]

3款 2項 1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	人材育成・業務改善推進事業	1,327	1,327	1,342	1,342	△ 15	△ 15	
2	庁舎環境整備事業	3,804	3,804	3,000	3,000	804	804	○
3	栄区役所おもてなし事業	730	730	1,290	1,290	△ 560	△ 560	
4	さかえのそなえ・危機対応力強化事業	9,497	9,497	10,753	10,753	△ 1,256	△ 1,256	○
5	さかえのそなえ・地域防災力強化事業	4,880	4,880	4,630	4,630	250	250	○
6	栄の魅力づくり応援事業	3,195	3,195	4,778	4,778	△ 1,583	△ 1,583	○
7	花と森と川のまち推進事業	6,972	6,942	6,541	6,516	431	426	○
8	セーフコミュニティ推進事業	5,330	5,330	4,080	4,080	1,250	1,250	○
9	まちづくり推進事業	5,450	5,430	4,460	4,376	990	1,054	○
10	交通利便性・安全性向上事業	8,883	8,212	3,053	2,902	5,830	5,310	○
11	さかえ魅力広報事業	2,220	1,584	5,615	4,979	△ 3,395	△ 3,395	○
12	自治会・町内会活動推進事業	1,773	1,773	1,773	1,773	0	0	
13	地域の安全対策事業	2,547	2,547	2,699	2,699	△ 152	△ 152	
14	資源化推進事業	447	447	1,155	1,155	△ 708	△ 708	
15	地域の賑わい創出事業	5,661	5,661	5,661	5,661	0	0	
16	商業活性化推進事業	1,380	1,380	1,500	1,500	△ 120	△ 120	○
17	文化・芸術振興事業	4,081	3,981	3,821	3,721	260	260	
18	スポーツ振興事業	3,680	3,680	3,480	3,480	200	200	
19	地域の人材育成・交流支援事業	4,133	4,133	4,458	4,458	△ 325	△ 325	
20	窓口混雑緩和に向けた区民サービス向上事業	2,586	2,471	3,000	3,000	△ 414	△ 529	
21	地域福祉保健計画推進事業	2,031	2,031	3,838	3,838	△ 1,807	△ 1,807	
22	健康づくり推進事業	1,173	1,173	1,511	1,511	△ 338	△ 338	○

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
23	食育推進事業	1,881	1,881	1,045	1,045	836	836	○
24	健康で安全な食と暮らしの推進事業	1,143	1,143	1,151	1,151	△ 8	△ 8	
25	次世代交流ステーション運営事業	10,826	2,751	10,826	2,751	0	0	
26	高齢者地域ケア事業	1,274	1,274	1,140	1,140	134	134	
27	高齢者のICT利活用支援事業	450	450	0	0	450	450	○
28	障害児・者ふれあい交流事業	1,405	1,405	1,655	1,655	△ 250	△ 250	
29	出産・子育て応援事業	1,863	1,863	1,968	1,968	△ 105	△ 105	
30	育児サポート推進事業	1,001	1,001	1,001	1,001	0	0	
31	こども・青少年応援事業	1,058	1,058	1,065	1,065	△ 7	△ 7	
32	幼保による地域子育て支援事業	715	710	660	655	55	55	○
33	生活支援推進事業	377	377	477	477	△ 100	△ 100	
	計	103,773	94,121	103,426	94,350	347	△ 229	

事業区課	栄区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	人材育成・業務改善推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,327					1,327
令和3年度	1,342					1,342
増△減	△ 15	0	0	0	0	△ 15

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決 算	961	1,040	616	1,327	1,327	1,327

事業概要	職員の人材育成研修の実施及び業務改善推進により、区民に信頼される区役所づくりを目指します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市役所窓口サービス標準」「栄区運営方針」「横浜市人材育成ビジョン」「栄区改革推進委員会設置要綱」							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 III 目標達成に向けた組織運営 「正確・丁寧・親切」「人材育成・リスク管理・チームの総合力」							
事業目的・効果 (必要性)	栄区では、自ら考え行動し、区民の皆様の支店に立ったおもてなしの行政サービスを提供できる区役所づくりを目指しています。職員の能力の向上を目指した人材育成の取り組みや、継続的な業務改善を実施することで、正確・迅速な事務処理と親切・丁寧な窓口の運営を通じてお客様の満足度の向上に繋がります。							
根拠・データ等	<窓口サービス満足度調査> 「窓口サービスの全体的な印象」での「満足」「やや満足」の割合 平成28年度：98% 平成29年度：100% 平成30年度：99% 令和元年度：98% 令和2年度：調査未実施							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
窓口サービス満足度調査「満足」「やや満足」の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	98.0	未実施				
事業スケジュール	平成24年度：改革推進委員会事業開始 平成29年度：「栄区役所スマイルガイド」改訂							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
				① 栄区人材育成研修事業
② 改革推進委員会	221	221	0	
③	0	0	0	
④	0	0	0	
⑤	0	0	0	
⑥	0	0	0	
⑦	0	0	0	
⑧	0	0	0	
⑨	0	0	0	
⑩	0	0	0	
細事業合計	1,327	1,342	▲ 15	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	伏見 和久	杉田 和成	高橋 由依

事業区課	栄区	総務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	庁舎環境整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,804					3,804
令和3年度	3,000					3,000
増△減	804	0	0	0	0	804

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,000	3,000	3,000	3,600	3,600	3,600
	市債+一般財源	3,000	3,000	3,000	3,600	3,600	3,600
決算	事業費	6,023	9,910	8,889			
	市債+一般財源	6,023	9,910	8,889			

事業概要	利用者が安全・安心で快適にご利用いただけるよう、区庁舎の改修等を実施します。また、区民サービスの向上及び行政事務の効率化のため、来庁者と職員のICT利用環境を整備します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	栄区庁舎は本館（昭和61年竣工）と新館（平成7年竣工）からなり、ともに老朽化が進行しています。また本館・新館それぞれに役割があり、利用者のニーズも様々です。本事業では利用者のニーズや栄区改革推進委員会からの提言を受け止め、時代の変化にあっつきめ細やかな環境整備を実施することで、利用者が安全・安心で快適に利用できることを目的とします。							
根拠・データ等	本館…昭和61年竣工 新館…平成7年竣工 保健所としても使用							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施時期	単位	目標	通年	通年	通年	通年	通年	通年
		実績	通年	通年				
事業スケジュール	平成6年度：庁舎改善事業開始 令和4年度：ICT利活用推進事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 庁舎改善事業	3,000	3,000	0	
	② ICT利活用推進事業	804	0	804	新規事業
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,804	3,000	804	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整	係
	伏見 和久	天住 仁	中山 智貴	

事業区課	栄区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	栄区役所おもてなし事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	730					730	
令和3年度	1,290					1,290	
増△減	△560	0	0	0	0	△560	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	389	1,400	950	1,190	730	1,190
	市債+一般財源	389	1,400	950	1,190	730	1,190
決算	事業費	374	1,184	808			
	市債+一般財源	374	1,184	808			

事業概要	身近で信頼される区役所を目指し、区民の満足度向上に繋がる取り組みを実施します。							
事業開始年度	平成6年							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	栄区では、区民の皆様の視点に立ち、気持ちに寄り添う親切的な行政サービスを提供できる区役所づくりを目指しています。栄区を知っていただくための統計冊子の作成、出生届及び婚姻届を提出した方への記念品贈呈、小中高等学校への選挙啓発などを通して、栄区への愛着を醸成するとともに区民満足度の向上につなげます。							
根拠・データ等	<窓口サービス満足度調査> 「窓口サービスの全体的な印象」での「満足」「やや満足」の割合 平成28年度：98% 平成29年度：100% 平成30年度：99% 令和元年度：98% 令和2年度：調査未実施							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
窓口サービス満足度調査「満足」「やや満足」の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	98.0	未実施				
事業スケジュール	啓発物品作成・配布、出前講座の実施(通年) 記念品の贈呈(通年)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 明るい選挙啓発事業	230	230	0	
	② 出生・結婚お祝い事業	500	500	0	
	③ SAKAE早わかりノート	0	460	▲460	隔年事業のための減
	④ 租税教育の充実事業	0	100	▲100	廃止事業のための減
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		730	1,290	▲560	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	統計選挙係
	伏見 和久	須藤 大路	金井 直子

事業区課	栄区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	さかえのそなえ・危機対応力強化事業					

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,497					9,497
令和3年度	10,753					10,753
増△減	△ 1,256	0	0	0	0	△ 1,256

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,255	4,542	10,618	10,000	10,000	10,000
	市債+一般財源	4,255	4,542	10,618	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	4,053	6,294	28,074			
	市債+一般財源	4,053	6,294	28,074			

事業概要	迅速で的確な発災等の危機対応のため、区災害対策本部機能の強化、災害時医療提供体制の強化に向けた取組などを進め、栄区の危機対応力の強化を図ります。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画							
運営方針等との関連	栄区運営方針「防災力・減災力の強化」							
事業目的・効果(必要性)	<p>地震や風水害をはじめとした災害、そのほか緊急事態等の危機から区民の安心・安全を確保するためには、危機の発生を防止し、危機の発生後は被害の軽減を図るとともに收拾し、市民生活を平常に回復させる危機管理を総合的に実施する必要があります。また、災害発生時の速やかな避難行動につなげるため、多様な情報伝達手段の確保や防災マップ等による事前周知による減災に取り組むことも重要です。特に、近年は気候変動の影響から局地的大雨等が増加傾向にあり、いたち川、粕尾川流域一帯における継続的な水害対策が必要です。</p> <p>また、区民に対して、発災初期から継続して医療を提供するためには、医療関係機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会、Yナース等)が連携を図る日ごろからの体制づくりが必要です。</p> <p>本事業は、各取組や防災用設備の整備を通して、栄区の危機対応力向上を図ることを目的とします。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1時間降水量50mm以上の大雨の年間発生回数(全国)【気象庁観測データ】 &lt;10年間平均発生回数&gt; 1976年～1985年:226回 2011年～2020年:334回 →30年あまりで1.5倍に増加</li> <li>・その他 横浜市地震被害想定、「横浜市民の危機管理アンケート調査」結果(平成30年度)、「栄区民意調査」結果(令和元年度)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区本部訓練の実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2.0	2.0				
事業スケジュール	令和元年度:栄区避難場所マップ(風水害編)作成 令和2年度:栄区避難場所マップ(風水害編)全戸配布、防災スピーカー出力アップ及び河川水位警告灯設置(4箇所) 令和3年度:栄区避難場所マップ(風水害編)更新及び全戸配布、防災スピーカー出力アップ及び河川水位警告灯設置(1箇所)、防災スピーカー新規設置(1箇所) 令和4年度:防災スピーカー新規設置及び河川水位警告灯設置(1箇所) 令和5年度:防災マップ更新							

(単位:千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害時情報伝達の強化	6,958	8,108	▲ 1,150
②	区本部機能の強化	2,165	2,355	▲ 190	ゴムボート配備完了による減
③	災害時医療提供体制の強化	374	290	84	医療情報キット作成による増
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	9,497	10,753	▲ 1,256	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	伏見 和久	山口 裕司	市野 耕平

事業区課	栄区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	さかえのそなえ・地域防災力強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,880					4,880
令和3年度	4,630					4,630
増△減	250	0	0	0	0	250

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,675	5,392	5,720	4,880	4,880	4,880
	市債+一般財源	4,675	5,392	5,720	4,880	4,880	4,880
決算	事業費	4,437	5,896	6,344			
	市債+一般財源	4,437	5,896	6,344			

事業概要	区内全体の防災・減災を図ることを目的として、地域住民の「自助」と「共助」を促進するための取組や地域防災拠点支援、災害時要援護者支援等の取組を実施します。
事業開始年度	平成8年度

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画
運営方針等との関連	栄区運営方針「防災力・減災力の強化」

事業目的・効果 (必要性)	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、想定を超える被害を目の当たりにし、行政による対策はもとより、住民による「自助」と「共助」など地域防災力の重要性が再確認されました。</p> <p>また、「共助」においては、都市化に伴う核家族化や少子高齢化が進展し、人と人との関係が希薄となっていることを踏まえ、災害時要援護者に対する地域での自主的な支えあいの取組支援が一層求められます。</p> <p>さらに、各地域における災害時の安全な避難生活を確保するためには、地域防災拠点の機能強化をはじめ、福祉避難所の円滑な開設運営、ペット同行避難を受け入れる体制作りなど、地域等に対する充実した支援が必要です。</p> <p>本事業は、各取組を通して、栄区の地域防災力向上を図ることを目的とします。</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合 92% (88自治会町内会中81自治会町内会) (令和元年度)</li> <li>・その他 「横浜市民の危機管理アンケート調査」結果(平成30年度)、「栄区セーフコミュニティアンケート」結果(令和2年度)、「栄区民意調査」調査結果(令和元年度)など</li> </ul>
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区民意識調査 (防災訓練参加率)※ 隔年調査	単位	目標	-	-	60	-	60	-	60
	%	実績	54.3						
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>令和2年度：ペット対策用テント配布10拠点、(10/20拠点完了)</p> <p>令和3年度：ペット対策用テント配布6拠点(16/20拠点完了)、 専門家の知見を取り入れた福祉避難所開設・運営訓練(令和5年度まで)</p> <p>令和4年度：ペット対策用テント配布4拠点(20/20拠点完了)、拠点用携帯電話配備</p> <p>令和5年度：セーフコミュニティ認証期間満了に伴う分科会廃止</p>
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 自助・共助推進事業	500	500	0	
	② SC災害安全対策分科会	300	400	▲ 100	啓発パンフレットのデザイン更新を行わないことによる減
	③ 地域防災拠点支援事業	2,670	2,270	400	携帯電話の新規配備による増
	④ 災害時要援護者支援事業	600	650	▲ 50	アンケートの隔年実施による減
	⑤ 福祉避難所開設・運営円滑化事業	810	810	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		4,880	4,630	250	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 伏見 和久	係長 山口 裕司	庶務係 市野 耕平
--------------------	----------	----------	-----------

事業区課	栄区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	栄の魅力づくり応援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	3,195						3,195
令和3年度	4,778						4,778
増△減	△ 1,583	0	0	0	0	0	△ 1,583

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	2,300	2,655	2,655	2,655
決算	市債＋一般財源	0	0	2,300	2,655	2,655	2,655
予算	事業費	0	0	1,722			
決算	市債＋一般財源	0	0	1,722			

事業概要	栄区民の主体的な地域活動を支援するとともに、その活動が地域コミュニティの活性化や栄区の魅力向上に繋がる仕組みづくりを行います。								
事業開始年度	令和2年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、栄区みんなが主役のまちづくり協働推進事業補助金交付要綱								
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 施策1「まちの魅力づくり」								
事業目的・効果 (必要性)	区民が、新たな楽しみ・新たな挑戦・新たな出会いを通じて、生き生きと暮らすことは、地域の魅力となります。また、活発な地域活動は地域コミュニティの活性化にも繋がります。 栄区は地域活動が盛んで、地域の課題解決に対して住民が主体的に取り組もうとする意識が高い地域ですが、高齢化率は市内でも高く、地域活動の担い手不足の声が聞かれます。一方で、令和2年度にセカンドキャリア支援事業として、40代以上の区民に行ったアンケートでは、7割強の方が自由につかえる時間があるという回答がありました。 そのため、地域の課題解決に対して住民が主体的に取り組もうとする土壌を守るには、今まで地域活動を行っていない区民が地域活動を始めるためのきっかけづくりや、地域で活動を新たに始める区民や既に活動をしている区民への助成及び区民・団体同士の関係づくりの場の提供などの幅広い支援を継続する必要があります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付団体（市民局区配予算、補助期間最大3年間）  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;平成27年度18事業、平成28年度21事業、平成29年度14事業、平成30年度17事業  <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度17事業、令和2年度11事業、令和3年度12事業（見込）</li> </ul> </li> <li>平成27年度から令和2年度までに本補助金を活用した合計54団体のうち、40団体が現在も活動を継続しており、主体的な活動の立ち上げ・拡充支援のために本補助金が有効に活用され、地域活動の活性化や活力維持に寄与しています。</li> </ul> </li> <li>【セカンドキャリア支援事業アンケート調査結果（回答者数：902人※40代以上の栄区在住の方 1,500人対象）】</li> <li>・自由に使える時間 十分にある：39.6%、ややある：31.9%、あまりない：21.7%、まったくない：2.9%、無回答：3.9%</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助金活用後の活動継続団体（平成27年～累積）	単位	目標	22事業	22事業	33事業	34事業	43事業	66事業	76事業
	実績	実績	18事業	30事業					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	平成23年度 市民局元気な地域づくり推進事業にて予算計上（みんなが主役のまちづくり協働推進事業） 令和2年度 基礎調査・支援方法・手法・仕組みづくり等の検討（区民のつながりづくり支援事業） 令和3年度 仕組みづくりの構築（区民のつながりづくり支援事業） 新規申請団体分について、区づくり推進費への移行検討（みんなが主役のまちづくり協働推進事業） 令和4年度～ 各種支援の継続								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① みんなが主役のまちづくり協働推進事業	1,720	0	1,720	新規事業
	② 区民のつながりづくり支援事業	1,475	4,778	▲ 3,303	ポータルサイト関係費用の減
	③	0	0	0	0
	④	0	0	0	0
	⑤	0	0	0	0
	⑥	0	0	0	0
	⑦	0	0	0	0
	⑧	0	0	0	0
	⑨	0	0	0	0
	⑩	0	0	0	0
細事業合計		3,195	4,778	▲ 1,583	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	永松 弘至	高橋 百合子	村山 紗英



事業区課	栄区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	花と森と川のまち推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,972			30		6,942
令和3年度	6,541			25		6,516
増△減	431	0	0	5	0	426

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,866	8,954	5,682	4,582	4,582	4,582
	市債+一般財源	4,836	8,934	5,657	4,552	4,552	4,552
決算	事業費	5,700	6,719	3,511			
	市債+一般財源	5,658	6,705	3,484			

事業概要	地域で活動している団体と連携し、花・緑・農・川のある豊かな生活環境を守り育てていくとともに、広く区民に発信することで、区民一人一人の関心を高め、魅力あふれるまちづくりを進めます。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、栄の食と農を育む事業補助金交付要綱、栄区花いっぱい基本構想								
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 施策1「まちの魅力づくり」								
事業目的・効果(必要性)	栄区は5つの市民の森や横浜自然観察の森など緑豊かな生活環境に恵まれており、区のシンボルリバーであるいたち川とともに、広く区民から愛されています。栄区の玄関口である本郷台駅前にも花と緑があふれており、区民の憩いの場となっています。これらの区民に愛され、憩いの場となる生活環境を守り続けていくために、各地域で活動する団体や関係部署との連携により、効果的な魅力発信を行うことで区民の愛着意識を高めます。 また、栄区では区民の身近なところに畑があり、直売所などで新鮮な野菜を手に入れることができますが、直売所の存在を知らない区民も多いため、地産地消の取組を推進し、食と農に対する関心を高めます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑被率の調査結果           <ul style="list-style-type: none"> <li>H16 栄区：42.1% (市：31.0%)</li> <li>H21 栄区：41.8% (市：29.8%)</li> <li>H26 栄区：40.6% (市：28.8%)</li> <li>R1 栄区：38.8% (市：27.8%)</li> </ul> </li> <li>境川水系二級河川 いたち川            流路延長約9.0km、流域面積13.88km<sup>2</sup>の全てが区内に所在            ・区民意識調査(生活意識について【緑地と水辺環境】)の結果            R1 満足、どちらかといえば満足 73.7%</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
緑地と水辺環境の満足度	単位	目標	73	—	73	—	73	—	73
	%	実績	73.7	—					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 「さかえグリーンサポーター」制度開始</li> <li>平成26年度 本郷台アオソラマルシェによる地産地消の啓発開始</li> <li>平成28年度 「区の木」制定</li> <li>平成29年度 市民の森愛護会及び森づくりボランティアの交流会・オープンガーデン花めぐりツアー開催</li> <li>平成30年度 オープンガーデン支援(「栄区の花と緑を巡ろう」の発行)開始</li> <li>令和3年度 「栄区地産地消キャンペーン」開催開始</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 花いっぱい魅力づくり	1,450	2,850	▲ 1,400	里帰り桜復元終了による減
	② 愛護会活動支援事業	1,165	1,165	0	0
	③ さかえの食と農を育む事業	710	1,220	▲ 510	イベント内容の見直しによる減
	④ さかえ・森の魅力づくり推進事業	3,647	1,306	2,341	区外に向けた魅力発信の取組に係る増
	⑤	0	0	0	0
	⑥	0	0	0	0
	⑦	0	0	0	0
	⑧	0	0	0	0
	⑨	0	0	0	0
	⑩	0	0	0	0
	細事業合計	6,972	6,541	431	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整	係
	永松 弘至	高木 達也	田島 裕之	

事業区課	栄区	区政推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	セーフコミュニティ推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,330					5,330
令和3年度	4,080					4,080
増△減	1,250	0	0	0	0	1,250

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	10,060	3,930	6,230	7,000	-	-
市債+一般財源	10,060	3,930	6,230	7,000	-	-
決算 事業費	10,089	3,387	3,471			
市債+一般財源	10,089	3,387	3,471			

事業概要	国際認証「セーフコミュニティ」の認証都市として、「致命的な事故やケガは原因を究明することで予防できる」という考えの下、住民と行政、関係団体等が協働して、様々な予防活動を展開し、区民のすべてが健やかで元気に暮らすことができる安全・安心なまちづくりを進めます。なお、令和5年10月の認証期間満了まではセーフコミュニティ認証都市として活動を継続し、それ以降はこれまでの事業成果を活かし、より発展的な形となるよう検討を進めます。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	栄区セーフコミュニティ推進協議会運営要綱、栄区傷害サーベイランス分科会運営要綱							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 施策2「みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	栄区は、平成25年10月に国際認証「セーフコミュニティ」の認証を取得し、平成30年10月には再認証を取得しました。栄区の安全・安心都市としてのプロモーション活動を引き続き展開し、地域における継続した取組を進める必要があります。また、急激な高齢化の進行や、転倒・転落等による不慮の事故の増加等が課題となっています。セーフコミュニティに取り組みすることで、けがや事故の予防活動はもちろん、区の強みである地域コミュニティのさらなる活性化や、「安全・安心なまち」栄区のプロモーション、防災・福祉・保健・交通安全など多岐にわたる施策の統合的かつ効果的な推進につながります。							
根拠・データ等	「栄区セーフコミュニティアンケート」結果(2年度)、「栄区民意調査」調査結果(元年度)、救急搬送データ(2年)、人口動態統計(2年)、小中災害共済給付データ(2年度)、セーフコミュニティ認証指針							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
「栄区が安全・安心なまち」だと感じる区民の割合	単位	目標	90%	90%	91%	91%	92%	92%
	%	実績	84.6%	90.2%				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度：アントレプレナーシップ事業（職員提案）により事業化決定</li> <li>平成22年度：事業開始</li> <li>平成25年度：認証取得</li> <li>平成30年度：現地審査・再認証取得</li> <li>令和3年度：今後の事業方針決定（再々認証は目指さず、認証期間満了後は独自の形態での「安全・安心のまちづくり」を推進）</li> <li>令和5年度：認証期間満了（10月）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	セーフコミュニティの取組推進	1,900	1,730	170
②	フォーラムの開催	980	1,300	▲ 320	必要物品、委託内容の見直しによる減
③	安全・安心なまちづくりプロモーション	650	1,050	▲ 400	必要物品の見直しによる減
④	セーフコミュニティの後継事業検討	1,800	0	1,800	新規事業による増
⑤		0	0	0	0
⑥		0	0	0	0
⑦		0	0	0	0
⑧		0	0	0	0
⑨		0	0	0	0
⑩		0	0	0	0
	細事業合計	5,330	4,080	1,250	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	永松 弘至	高橋 百合子	安井 美樹

事業区課	栄区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	まちづくり推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,450			20		5,430
令和3年度	4,460			84		4,376
増△減	990	0	0	△ 64	0	1,054

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		7,230	9,210	5,440	5,630	5,630	5,630
市債+一般財源		7,063	9,068	5,298	5,610	5,610	5,610
事業費		6,087	6,099	6,737			
市債+一般財源		5,940	5,984	6,670			

事業概要	横浜市都市計画マスタープラン栄区プラン「栄区まちづくり方針」では、区民、事業者、行政が一体となって取り組んでいくためのまちづくりの基本理念として、「次世代に継承する緑豊かな生活文化都市」を掲げています。この基本理念を実現させ、将来にわたって誰もがいきいきと安心して暮らすことができるまちを目指し、まちづくりの検討を行うとともに、具体的な取り組みを進めていきます。								
事業開始年度	平成19年								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法（横浜市都市計画マスタープラン）、地域まちづくり推進条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市地球温暖化対策実行計画、本郷台駅周辺地区まちづくり構想、上郷東地区まちづくり構想								
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 施策1「まちの魅力づくり」、施策4「地域に寄り添う区役所の推進」								
事業目的・効果（必要性）	栄区の人口は減少傾向にあり、また高齢化率も高い水準で推移し続けると見込まれている中で、持続可能なまちづくり、幅広い世代が住み続けたいと思える魅力あるまちづくりが必要です。 幅広い世代が住み続けたいと思える魅力あるまちづくりの実現にあたっては、区としてそれぞれの地域が抱える課題を分析・検討し、課題解決に向けた具体的な取組みを地域とともに進めることが求められています。 また、栄区においては、都市計画道路上郷公園線や高速横浜環状南線・横浜湘南道路の整備が進められているほか、大船駅前における市街地再開発事業や民間事業者による本郷台駅周辺における集合住宅等開発、上郷猿田地区における大規模開発などが進められています。こうした整備後の状況や社会状況の変化等を把握しながら、まちづくりに取り組む必要があります。 まちの変化や課題等を的確に捉え、効果的なまちづくりの取組を進めることにより、将来にわたって持続可能な街の実現を目指します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>【平成29年横浜市将来人口推計及び人口動態統計（令和2年）】 ＜実績推移（栄区）＞ 人口 元年度119,604人、2年度119,612人、3年度115,262人（見込）、4年度114,136人（見込）</li> <li>【区民意識調査】 ＜定住意向＞ 平成27年度77.3%、平成29年度79.9%、令和元年度80.3%</li> <li>【住宅・土地統計調査（平成30年）（総務省）】 ＜栄区内空家件数＞ 空家：1,100件、うち「その他の住宅」※：720件 ※その他の住宅：別荘等の二次的住宅や賃貸・売却用の住宅を除く住宅</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
定住意向	単位	目標	80.0%	-	80.0%	-	80.0%	-	80.0%
	%	実績	80.3%	-	-	-	-	-	-
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度：本郷台駅周辺地区まちづくり構想策定</li> <li>平成28年度：本郷台駅周辺地区地区計画都市計画決定、上郷東地区まちづくり構想策定</li> <li>平成30年度：上郷東地区のまちづくりに向けた助言（区受領）</li> <li>令和元年度：都市計画マスタープラン栄区プラン「栄区まちづくり方針」（改訂版）策定、郊外戸建住宅地の持続可能なまちづくりの推進に関する協定締結</li> <li>令和6年度：横浜湘南道路、令和7年度：横浜環状南線の開通予定</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	本郷台駅周辺のまちづくり推進	3,020	3,020	0	0
②	郊外住宅地の住環境保全と持続可能なまちづくりの推進	800	60	740	新規取組による増	
③	公共施設等の新設・改廃に伴うまちづくりの検討	60	10	50	旧庄戸中学校の後利用についての項目移行による増	
④	温暖化対策事業	570	370	200	脱炭素化のプロモーション強化による増	
⑤	区づくり連絡調整費	1,000	1,000	0	0	
⑥		0	0	0	0	
⑦		0	0	0	0	
⑧		0	0	0	0	
⑨		0	0	0	0	
⑩		0	0	0	0	
	細事業合計		5,450	4,460	990	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	永松 弘至	清水 智仁	横山 彰

事業区課	栄区	区政推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	交通利便性・安全性向上事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,883			671		8,212
令和3年度	3,053			151		2,902
増△減	5,830	0	0	520	0	5,310

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	100	232	4,318	8,883	8,883	8,883
市債+一般財源	35	81	4,190	8,212	8,212	8,212
決算	140	164	1,136			
市債+一般財源	50	57	1,046			

事業概要	栄区内の交通手段の利便性を向上することや、道路利用者の安全性を向上させ、区民が快適に安全な移動ができるよう検討し、施設整備や維持管理等を行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法（横浜市都市計画マスタープラン）、本郷台駅周辺地区バリアフリー基本構想、栄区内バス停留所上屋設置に関する補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 施策1「まちの魅力づくり」、施策2「みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり」、施策4「地域に寄り添う区役所の推進」							
事業目的・効果（必要性）	<p>栄区は都市計画道路整備率が31.2%と、市内で最も低いです。現在上郷公田線や横浜藤沢線等の幹線道路の整備が進められているところですが、生活道路を抜け道利用している車が発生している状況です。生活道路は児童の登下校で使用されているため、他都市で発生した生活道路での児童の交通事故は避けなくてはなりません。本事業では、生活道路を抜け道利用している車を分析し、潜在する事故要因を明らかにして対策を行い、歩行者の安全性を向上します。</p> <p>また、高齢化が進む栄区においては、免許返納と合わせて地域の移動手段を確保することは重要です。買い物利用や公共施設利用の際の主な移動手段となるバス交通について、利便性、快適性を向上することで利用を促進し、地域の足を確保することを目的とします。</p>							
根拠・データ等	<p>&lt;栄区内交通事故発生件数&gt; 令和3年（1月～8月）：139件 ※令和2年同時期集計に比較し+10件</p> <p>&lt;栄区の免許返納数&gt; 令和元年：888件 ※平成26年（422件）に比較し約倍増</p> <p>&lt;区内のバスの減便&gt; 約30便減（令和2年からの減便数）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
道路・交通への満足度（普通以上）	単位	目標		70.0%		75.0%		80.0%
	%	実績	67.9%					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：生活道路における安全対策事業の開始、まちづくり推進事業より以下事業を移行。 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域交通利便性向上事業（旧名称：バス停留所上屋設置補助事業）</li> <li>本郷台駅前上屋等の維持管理</li> <li>野七里階段の利便性向上事業（旧名称：安心・安全な道づくり事業）</li> </ul> </li> <li>令和5年度～：交通安全対策、地域交通課題対策を実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① 生活道路における交通事故の未然防止事業	1,030	0	1,030	4年度より新設
	② 地域交通利便性向上事業	1,720	1,720	0	
	③ 本郷台駅前上屋等の維持管理	5,133	333	4,800	本郷台駅前太陽光発電システム撤去のため
	④ 野七里階段の利便性向上事業	1,000	1,000	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	8,883	3,053	5,830	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永松 弘至	係長 清水 智仁	企画調整 係 横山 彰
--------------------	----------	----------	-------------

事業区課	栄区	区政推進課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	さかえ魅力広報事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,220			636		1,584
令和3年度	5,615			636		4,979
増△減	△ 3,395	0	0	0	0	△ 3,395

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	7,738	3,708	2,291	2,000	2,000	2,000
	市債+一般財源	7,088	3,708	2,075	2,000	2,000	2,000
決算	事業費	7,062	3,425	1,916			
	市債+一般財源	6,322	3,232	1,700			

事業概要	区民をはじめ広くに栄区の魅力等を発信するとともに「必要な情報が確実に区民に届く広報」を目指し、各種広報媒体を通じた広報を進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	タッチーくんデザイン取扱要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果(必要性)	<p>区民をはじめ多くの方に栄区の魅力等を発信し、必要な情報が確実に区民に届ける広報を進めることで、区民からの信頼度が向上するとともに、栄区のイメージアップにつながっていきます。</p> <p>いたち川マスコミキャラクター「タッチーくん」の認知度向上と情報発信ツールとしてさらに成長させて、広報に活用することで、親しみやすい情報発信となっていきます。</p> <p>一方で、情報発信していく中で、より区民等に伝わる広報が求められます。栄区の情報を確実に区民等に伝わる広報となるよう、職員の意識向上とスキルアップを図るため外部講師による研修を複数回実施します。必要な情報を的確に知りたい人に届けていくことで区民からの信頼度向上につなげていきます。</p> <p>区民生活マップについては、区民に正確な情報が伝わるように、毎年掲載情報を更新することで転入者等が栄区でスムーズに生活ができるようにしていきます。</p> <p>さらに区民の多くの声を集めるため、そして区民の意識を確認していくため区民意識調査を隔年等で実施し、区の事業に反映させていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民生活マップ発行部数 H26 10,000部 H29 10,000部 R1 10,000部</li> <li>・区民意識調査(回答実績推移) H27 1,501人 H29 1,393人 R1 1,398人 (調査3,000人)</li> <li>・区民意識調査(栄区への愛着度合推移) H27 77.1% H29 77.3% R1 78.8% (感じている・やや感じているの合計)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区民の愛着意向	単位	目標	78%		78%		78%	
	パーセント	実績	78%					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度 区民意識調査開始 平成17年 「タッチーくん」キャラクター名決定、活用開始 平成28年度 タッチーくん魅力発信事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① タッチーくん魅力向上事業	1,220	1,520	▲ 300	グッズ作成の減
	② 栄区広報TV PR事業	0	713	▲ 713	廃止事業のための減
	③ 区民生活マップ作成事業	900	1,400	▲ 500	デザイン変更せず情報更新のみ行うための減
	④ ラジオ放送事業	0	212	▲ 212	廃止事業のための減
	⑤ コミュニティボール維持管理事業	0	200	▲ 200	隔年事業のための減
	⑥ 区民に伝わる事業広報研修	100	0	100	新規事業のための増
	⑦ 区民意識調査	0	1,570	▲ 1,570	隔年事業のための減
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,220	5,615	▲ 3,395	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	永松 弘至	鶴岡 慎二郎	石上 敦也

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	自治会・町内会活動推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,773					1,773
令和3年度	1,773					1,773
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	543	2,043	1,760	1,773	1,773	1,773
	市債+一般財源	543	2,043	1,760	1,773	1,773	1,773
決算	事業費	507	1,563	1,103			
	市債+一般財源	507	1,563	1,103			

事業概要	住民組織の代表である自治会・町内会長の日頃の活動に感謝の意を表する機会を創出する等により、地域の課題解決を行う住民自治の要である自治会・町内会の活動のより一層の推進を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	栄区自治会町内会長永年在職者表彰要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	住民組織の代表として地域の環境整備・福利厚生等に取り組み、地域社会の発展に大きく貢献している自治会・町内会は、地域の福祉向上等の担い手として非常に重要です。そこで、表彰の機会を通じて、自治会・町内会長の日頃の活動への感謝の意を表するとともに、今後一層の地域への貢献をお願いします。また、住民組織の代表として活動している自治会・町内会に掲示・回覧を依頼することは、行政からの広報を補完する手段として欠かすことはできません。区連会に合わせて行政情報等を配送することにより、よりきめ細やかに情報を共有します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内連合町内会数 7連合</li> <li>区内自治会町内会数 88団体</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自治会・町内会加入率	単位	目標	81.6	80.7	80.7	80.7	80.7	80.7
	%	実績	81.6	80.7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・昭和61年度 栄区連合町内会発足							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 自治会・町内会長感謝会開催事業	474	474	0	
	② 自治会・町内会への回覧物等配送事業	1,299	1,299	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,773	1,773	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	近堂 次郎	石塚 学	係 小西 亮希

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	地域の安全対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,547					2,547
令和3年度	2,699					2,699
増△減	△ 152	0	0	0	0	△ 152

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,441	2,716	3,189	2,787	2,787	2,787
市債+一般財源	3,441	2,716	3,189	2,787	2,787	2,787
決算	3,323	2,528	3,317			
市債+一般財源	3,323	2,528	3,317			

事業概要	振り込み詐欺被害防止をはじめ、防犯活動や交通事故防止活動を区役所、消防、警察などの関連行政機関、地域が協力して、区民総ぐるみで取り組みます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、第10次横浜市交通安全計画、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、栄区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱、区セーフコミュニティ推進協議会設置要綱							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 2 みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり（セーフコミュニティ）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>《SC交通安全対策分科会、スクールゾーン・自転車対策事業》 区民意識調査において交通安全対策に対する要望は高く、交通ルールの徹底やマナーの習得が求められています。一方、栄区内で発生する交通事故の傾向から、子どもと高齢者に対する啓発活動の重要性が高まっています。</p> <p>《SC防犯対策分科会》 栄区では振り込み詐欺等の事件が増加しており、区民意識調査の結果からも防犯対策に対して不安を持っている区民が多いことがわかるため、地域、学校、各種団体などと行政が連携、協働し、犯罪に強く安全な街づくりを推進することが必要です。</p>							
根拠・データ等	<p>《SC交通安全対策分科会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年事業開始</li> <li>・各種キャンペーンの実施</li> <li>・分科会の開催</li> </ul> <p>《スクールゾーン対策事業・駅前自転車等放置防止推進事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年 スクールゾーン推進組織助成金交付要綱</li> <li>・平成15年 栄区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付</li> </ul> <p>《SC防犯対策分科会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年事業開始</li> <li>・分科会の開催</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
各種交通安全 キャンペーン 参加者数	単位	目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	人	実績	7,500	7,500				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年度：各種キャンペーン実施</li> <li>・平成15年度：栄区自転車等放置防止推進協議会へ補助金の交付</li> <li>・平成18年度以降：新入学児童用防犯ブザーの配布</li> <li>・令和元年度：新入学児童用ランドセルカバーの配布</li> <li>・令和4年度：小学生登校時における見守り活動の開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① SC交通安全対策分科会	832	934	▲ 102	令和2年度実績に基づく減
	② スクールゾーン対策事業	700	700	0	
	③ 駅前自転車等放置防止推進事業	126	126	0	
	④ SC防犯対策分科会	889	939	▲ 50	令和2年度実績に基づく減
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,547	2,699	▲ 152	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	近堂 次郎	石塚 学	鶴池 健太郎

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	資源化推進事業					

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	447					447
令和3年度	1,155					1,155
増△減	△ 708	0	0	0	0	△ 708

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	846	1,353	1,091	955	955	955
	市債+一般財源	846	1,353	1,091	955	955	955
決算	事業費	836	1,304	1,274			
	市債+一般財源	836	1,304	1,274			

事業概要	ごみ減量に向けて、各家庭の生ごみ等の堆肥化や食品ロスの削減の啓発など、更なる3Rを推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市栄区生ごみ処理器キエーロ購入補助金交付要綱、栄リユース食器利用促進補助事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 1 まちの魅力づくり (生ごみ等堆肥化に取り組む区民への支援)							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市における温室効果ガス排出量は、全国と比較して、家庭部門が占める割合が高くなっていることから、燃やすごみの多くを占める生ごみの削減など、更なる3R行動の実践が求められます。特に、燃やすごみに含まれている食品ロスについては、横浜市内で年間約9万3千トン(2年度推計)発生しており、大きな課題となっています。生ごみ堆肥化・食品ロス削減の啓発活動を通じて、家庭ごみの減量を目指します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市の燃やすごみ量(家庭系) 元年度:547,191トン 2年度:566,576トン</li> <li>横浜市の食品ロス発生量 元年度:約94,000トン 2年度:約93,000トン</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
栄区燃やすごみ量	単位	目標	18,106	18,023	削減	削減	削減	削減
	トン	実績	18,353	18,771				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度:ミニ・キエーロモニター事業開始</li> <li>令和2年度:ミニ・キエーロモニター事業終了、補助事業開始</li> </ul>							

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	生ごみ等堆肥化事業	100	808	▲ 708
②	3R推進事業	347	347	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	447	1,155	▲ 708	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	池田 文博	小松 徹	山本 美織



事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域の賑わい創出事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,661					5,661
令和3年度	5,661					5,661
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,000	5,200	5,680	5,661	5,661	5,661
	市債+一般財源	6,000	5,200	5,680	5,661	5,661	5,661
決算	事業費	5,126	5,595	605			
	市債+一般財源	5,126	5,595	605			

事業概要	<p>栄区民の区への愛着を高め、区内の賑わいを創出するため、栄区の中心部である本郷台駅前広場における各種イベントの実施や栄区民まつりを実施します。</p> <p>《栄区民まつり》 区民による、区民のための「まつり」を実施することにより、多世代が一同に集まる場を設け、区民の郷土愛を育みます。</p> <p>《本郷台駅前活性化推進事業》 本郷台駅前広場でのイベント実施及び、冬のイルミネーションにより、周辺地域の活性化及び商店街のPR・振興を図ります。</p>
事業開始年度	平成12年度
根拠法令・方針決裁等	栄区民まつり補助金交付要綱、本郷台駅前広場活性化推進委員会要綱
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 1 まちの魅力づくり（本郷台駅周辺のまちづくり推進）

事業目的・効果 (必要性)	<p>栄区民まつりや駅前イベント開催等を通じて、栄区民の区への愛着を高め、区内の賑わいを創出します。こうした取組を通じ、区民の交流や近隣商店街の活性化等波及効果を生んでいます。</p> <p>《栄区民まつり》高齢化の進行及び地域住民の関係が希薄になるなか、栄区への愛着を深め、地域の活性化や世代間の交流の場として、栄区民まつりを開催します。開催にあたり、区民ニーズに応え、多くの区民が楽しめるようにするためには、実施主体である区民で組織する、栄区民まつり実行委員会への総合的な支援が必要です。</p> <p>《本郷台駅前活性化推進事業》本郷台駅前広場では定期的に各種団体によるイベントが開催されており賑わいを生んでいます。冬季についてはイベントが少ないことが課題となっていることから、区でイルミネーションによるイベントを開催し、駅前の活性化を図ることが必要です。</p>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠・データ等	<p>《栄区民まつり》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来場者数：50,000人（元年度）</li> </ul> <p>《本郷台駅前活性化推進事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本郷台駅：栄区唯一のJR駅で、一日平均乗降客数20,265人（元年）</li> <li>本郷台駅前広場：栄区小菅ヶ谷一丁目1、約1,500㎡</li> <li>※参考 桜木町駅前広間イベントスペース使用可能面積785㎡</li> <li>本郷台駅周辺商店街数、加盟店舗数：2商店街、28店舗（区内商店街加盟店の36%）</li> </ul>
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
本郷台駅前広場開催イベント数	単位	目標	22	16	21	21	21	21	21
	回	実績	20	5					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度：栄区民まつり開催</li> <li>平成14年度：本郷台駅前広場活性化推進委員会発足</li> <li>平成23年度：ほっとイルミネーション開催</li> </ul>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 栄区民まつり	4,950	4,950	0	
	② 本郷台駅前広場活性化推進事業	711	711	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		5,661	5,661	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 石塚 学	地域活動 係 鵜池 健太郎
--------------------	----------	---------	---------------

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	商業活性化推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,380					1,380
令和3年度	1,500					1,500
増△減	△ 120	0	0	0	0	△ 120

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	1,500	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500
	市債+一般財源	1,500	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500
決算	事業費	1,663	489	1,471			
	市債+一般財源	1,663	489	1,471			

事業概要	商店街に賑わいを創出するため、商店街主催イベント等に対して支援を行います。また、商店街活性化に向けた取組を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	施策1 まちの魅力づくり							
事業目的・効果 (必要性)	現在栄区では、商店の後継者不足や店主の高齢化により、商店街主催でイベントを開催する等活動意欲を持つ担い手が減少しています。商店街の知名度自体も低い為、賑わいの低下が問題となっています。商店街のイベント企画等の支援や広報を強化することにより、商店街の活性化を図るほか、区独自の取組を企画・実施することにより、消費促進を目指します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内商店街の代表者の年齢【令和2年度緊急商店街実態調査】 70代以上…41.0%、60代…28.5%、50代…16.9%、40代以下…10.0%</li> <li>市内商店の経営者の年齢【令和2年度緊急商店街実態調査】 50代…23.9%、70代以上…22.6%、40代…21.0%、60代…19.5%、30代以下…12.5%</li> <li>市内商店の後継者の有無【令和2年度緊急商店街実態調査】 いない…35.6%、まだ考えていない…34.7%、いる…24.6%</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
栄区商店街連 合会加盟数	単位	目標	77	77	77	77	77	77
	店舗	実績	77	77				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度：商店街マップ作成 令和2年度：栄区商店街連合会ホームページ開設 令和3年度：商店街PR動画作成							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 栄区商店街活性化推進事業	1,380	1,500	▲ 120	事業手法の変更による減
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,380	1,500	▲ 120	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	近堂 次郎	石塚 学	山本 美織 係

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	文化・芸術振興事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,081			100		3,981
令和3年度	3,821			100		3,721
増△減	260	0	0	0	0	260

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,407	4,777	4,131	4,081	4,081	4,081
	市債+一般財源	4,272	4,642	3,986	3,981	3,981	3,981
決算	事業費	4,478	5,299	3,294			
	市債+一般財源	4,369	5,250	3,204			

事業概要	人生を豊かにし、人々の創造性や感性を育むとともに、社会や経済に活力をもたらす源となる文化・芸術の振興を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、夏休みコンサート事業補助金交付要綱、栄区民芸術祭事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	<p>《読書活動推進事業》 子どもの読書量の低下、大人の活字離れが進んでおり、幼少期からの読書習慣の定着等、読書活動の推進が必要です。また、栄区は書店が少なく交通不便という課題があり、図書館や図書貸出施設を中心とした読書環境・ネットワークの充実が求められています。</p> <p>《文化・芸術振興関係事業》 人々の価値観が変化の中で、これまで以上に生きがいや感動といった心の豊かさをもたらす多様な取組が求められています。人生を豊かにし、人々の創造性や感性を育むとともに、社会や経済に活力をもたらす源となる文化・芸術を広く振興することにより、人々に元気を与え、地域を活性化し、栄区の魅力あるまちづくりを推進していく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄図書館貸出冊数（横浜市民立図書館年報） 〈実績推移〉平成29年度448,837冊、平成30年度430,850冊、令和元年度403,970冊</li> <li>・栄区文化協会 構成団体 実績推移 元年度152団体、2年度147団体、3年度86団体、4年度86団体（見込）、5年度86団体（見込）</li> <li>・栄区文化協会 会員数 実績推移 元年度1,957人、2年度1,414人、3年度1,205人、4年度1,205人（見込）、5年度1,205人（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
文化・芸術イベントの主催回数	単位	目標	14回	14回	14回	14回	14回	14回
	回	実績	13回	0回				
文化・芸術イベントの共催回数	単位	目標	2回	2回	2回	2回	2回	2回
	回	実績	2回	1回				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度：第一次横浜市民読書活動推進計画策定（第一次）栄区読書活動推進目標を策定</li> <li>・令和元年度：第二次横浜市民読書活動推進計画策定</li> <li>・令和2年度：第二次栄区読書活動推進目標を策定</li> <li>・令和6年度（見込）：第三次栄区読書活動推進目標策定</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 読書活動推進事業	910	660	250	広報活動及び第二次栄区読書活動推進目標リーフレット改訂による増
	② 昼休みコンサート事業	40	40	0	
	③ 夏休みコンサート事業	200	200	0	
	④ 栄区民芸術祭事業	2,700	2,700	0	
	⑤ 栄の歴史・文化事業	231	221	10	R2実績に伴う増
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		4,081	3,821	260	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	近堂 次郎	細井 沙友里	三友 恭太

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ振興事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,680					3,680
令和3年度	3,480					3,480
増△減	200	0	0	0	0	200

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,378	3,380	3,180	3,680	3,680	3,680
	市債+一般財源	2,378	3,380	3,180	3,680	3,680	3,680
決算	事業費	2,834	3,366	875			
	市債+一般財源	2,834	3,366	875			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ活動促進及び健康保持・増進を図るため、栄区民を対象としたスポーツ事業を支援します。</li> <li>・セーフコミュニティ都市として、スポーツによる事故やケガを予防するための課題解決に向けた先導的な事業に取り組みます。</li> </ul>							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、栄区体育協会補助金交付要綱、栄区民ロードレース大会事業補助金交付要綱、栄区民スポーツフェスティバル補助金交付要綱、スポーツ安全対策分科会運営要綱							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 2 みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり（セーフコミュニティ） 4 地域に寄り添う区役所の推進（栄区民ロードレース大会）							
事業目的・効果（必要性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ振興を図るためには、身近な地域でスポーツに親しむ機会の創出が必要です。競技スポーツの中心的な担い手である区の体育協会実施の様々なスポーツ大会等の支援を行うことにより、更なるスポーツの推進を図ります。また、これらの担い手と協働し、より多くの区民がスポーツを始めるためのきっかけづくりやスポーツを継続して行うための環境づくりなどに取り組みます。</li> <li>・栄区が認証取得している「セーフコミュニティ」の取組の一分野として、スポーツにおける事故やケガを予防するための具体的な対策を地域と協働して検討していく必要があります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育協会加盟専門部数            &lt;実績推移&gt;元年度21団体、2年度21団体、3年度20団体、4年度20団体（見込み）</li> <li>・スポーツ団体からの後援申請数            &lt;実績推移&gt;元年度40件、2年度17件、3年度22件（見込み）、4年度30件（見込み）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スポーツイベントの主催事業数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	事業	実績	3	3				
スポーツイベントの共催事業数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	事業	実績	1	0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	【主催事業】12月：運動中のけが・事故防止のための講演会 1月：ウォーキング講座 栄区民ロードレース大会 【共催事業】11月：スポーツフェスティバル							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 栄区スポーツ大会等への補助事業	315	315	0	
	② 栄区民ロードレース大会	2,370	2,170	200	開催経費の増
	③ 栄区民スポーツフェスティバル	115	115	0	
	④ SCスポーツ安全対策分科会	880	880	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,680	3,480	200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 細井 沙友里	生涯学習支援 奥寺 玲	係
--------------------	-------------	--------------	----------------	---

事業区課	栄区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域の人材育成・交流支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,133					4,133
令和3年度	4,458					4,458
増△減	△ 325	0	0	0	0	△ 325

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	6,610	6,360	5,013	4,633	4,633	4,633
市債+一般財源	6,610	6,360	5,013	4,633	4,633	4,633
決 算 事業費	6,217	4,370	2,220			
市債+一般財源	6,217	4,370	2,220			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好交流都市である長野県栄村、青森県南部町及び山形県高島町との都市間交流を促進・発展させます。</li> <li>・区民の多文化共生意識を醸成し、地域社会の一員である外国人住民との共生を推進します。</li> <li>・区民活動センターを中心に、区内で活動している地域活動・生涯学習活動団体を支援するとともに、新たな活動の担い手を発掘します。</li> <li>・地域、団体等と連携・協働しながら、青少年の健全育成を目的に、各種事業を実施します。</li> </ul>							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好交流協定書、友好交流宣言</li> <li>・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議）</li> <li>・第3次横浜市生涯学習基本構想、市民協働条例、市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン、市民活動支援センター事業展開ガイドライン</li> <li>・SAKAEヤングフェスティバル事業補助金交付要綱</li> <li>・栄区中学校対校駅伝大会事業補助金交付要綱</li> </ul>							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	<p>《友好交流都市事業》 他都市住民との交流により、区の魅力を再発見・再認識し、区民の郷土愛を醸成します。また、交流活動をとおり、区民の活躍の場の提供及び生きがいの創出、区民同士の連携につながり、地域力の向上を図ることができます。加えて、行政間の交流により、自然や施設、文化、人材等の地域資源の活用及び地域課題など政策手法の共有や協力・支援につながります。</p> <p>《栄区多文化共生事業》 近年、来浜した外国人が定住化するとともに、外国にルーツのある住民が増加しています。多様な文化背景や価値観を互いに尊重し、誰もが地域社会に参画できる多文化共生地域を目指します。</p> <p>《区民活動支援事業》 栄区は、幅広い世代の区民が地域において熱心に活動を行っている、自主的な市民活動が活発な地域です。多様化する区民ニーズに対応するためには、行政のみならず区民との協働による課題解決が必要です。このため、様々な分野で活動する市民活動団体の活性化や継続的な団体運営を推進するための人材育成や団体支援等が求められています。</p> <p>《SAKAEヤングフェスティバル事業》 昨今、少子化や地域住民のつながりの希薄化などによる社会環境の変化に伴い、以前より青少年が地域で活躍する場が減っています。青少年が社会の一員として地域と主体的に関わりながら生活していくことができるよう、青少年による地域参加の機会を行政と地域が一体となって提供することが求められています。</p> <p>《栄区中学校対校駅伝大会》 本郷台駅前で行うことで、区内中学校に通学する生徒の区への愛着を高め、地域の賑わいを創出します。</p>							
根拠・データ等	<p>《栄区多文化共生事業》 ・横浜市統計情報ポータル「国籍・地域別外国人数(栄区)」 〈実績推移〉1987年419人、2000年788人、2010年975人、2021年1,181人</p> <p>《区民活動支援事業》 ・さかえ区民活動センター利用者数 元年度実績 18,905人／2年度実績 11,644人／3年度 15,000人(見込み)／4年度 20,000人(見込み)</p> <p>・さかえ区民活動センター登録団体数 元年度実績 325団体／2年度実績 279団体／3年度 150団体(見込み)／4年度 250団体(見込み) ※令和3年12月からの委託化に伴い、団体登録を一新するため登録数は一時的に減少する見込みです。</p> <p>《SAKAEヤングフェスティバル事業》 ・市立学校現況「中学校 行政区別学級・生徒数」 〈実績推移〉平成30年度2,390人 元年度2,505人、2年度2,390人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
主催事業数	単位	目標	36	23	21	3	3	3
	回	実績	32	16				
共催事業数	単位	目標	2	2	2	3	3	3
	回	実績	2	2				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>《区民活動支援事業》 平成18年度：さかえ区民活動センターの開館 令和3年度：SAKAESTAへの移転、運営委託化 《SAKAEヤングフェスティバル事業・中学校対校駅伝大会》 平成2年度：事業開始（第1回SAKAEヤングフェスティバル） 平成13年度：場所を栄区役所から本郷台駅前に移し開催（第12回SAKAEヤングフェスティバル） 平成23年度：「中学生が主役」の一日として中学校対校駅伝を同日開催（第22回SAKAEヤングフェスティバル）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明	
	①	友好交流都市事業	900	900	0	
	②	栄区多文化共生事業	510	1,010	▲ 500	事業見直しによる減
	③	区民活動支援事業	903	728	175	事業見直しによる増
	④	中学校対校駅伝大会	400	400	0	
	⑤	SAKAEヤングフェスティバル事業	1,420	1,420	0	
	⑥	0	0	0	0	
	⑦	0	0	0	0	
	⑧	0	0	0	0	
	⑨	0	0	0	0	
	⑩	0	0	0	0	
細事業合計		4,133	4,458	▲ 325		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	近堂 次郎	細井 沙友里	秋山 由貴

事業区課	栄区	戸籍課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	窓口混雑緩和に向けた区民サービス向上事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,586			115		2,471
令和3年度	3,000					3,000
増△減	△ 414	0	0	115	0	△ 529

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費				2,586		
	市債+一般財源				2,461		
決算	事業費						
	市債+一般財源						

事業概要	行政デジタル化の足掛かりとして、住民票等証明書発行のセルフ手続（コンビニ交付サービス）の利用を進め、非来庁型の手続に慣れていたきつかけづくりとして、3年間のモデル事業に取り組みます。また、マイナンバーカードの交付促進策に伴い混雑している区役所本館1階フロア環境改善に継続的に取り組みます。
事業開始年度	令和3年度
根拠法令・方針決裁等	令和2年12月方針決裁
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 施策4 地域に寄り添う区役所の推進

事業目的・効果 (必要性)	<p>栄区は、マイナンバーカードの普及率は33.5%（令和2年度末、市内3位）ですが、コンビニ交付サービスの利用率は7.8%（令和2年度末）とカード普及に比べて利用が進んでいません。</p> <p>一方、高齢化率が30.8%と市内で最も高く、今後も高齢化の急速な進展が見込まれます。</p> <p>コンビニ交付サービスが普及していない原因の一つとして、コンビニ交付サービスの利用に不慣れな方や、不安なお気持ちをお持ちの方が一定数いると考えています。ご高齢の方をはじめ、そうした抵抗感から利用に結びついていない方へのアプローチや、これまで普及が進まなかった原因及び改善策などについて、検証を進め、コンビニ交付サービスの更なる普及、ひいては非来庁型の手続きの普及に繋げていくことを目的とします。</p> <p>また、コンビニ交付サービスの利用に必要なマイナンバーカードは令和4年度末に普及率100%を目指す国策があることから、対象者の拡大の時機を捉えて取り組んでまいります。</p> <p>並行して、区民の皆様が快適にご利用いただける区役所を目指して、庁舎本館1階の環境改善に継続的に取り組みます。</p>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠・データ等	<p>栄区における証明書交付手段及びマイナンバーカード普及率</p> <p>※数値は左から H30 / H31・R01 / R02 / R03見込 / R04見込 / R05見込</p> <p>窓口による交付：84,251件 / 83,071件 / 81,304件 / 69,221件 / 65,699件 / 61,823件</p> <p>郵送による交付：17,672件 / 18,089件 / 16,987件 / 16,990件 / 17,287件 / 17,438件</p> <p>コンビニ交付：3,686件 / 4,633件 / 8,289件 / 15,083件 / 18,308件 / 22,033件</p> <p>証明書交付総数：105,609件/105,793件 /106,580件 /101,294件 /101,294件 /101,294件</p> <p>コンビニ交付割合：3.5% / 4.4% / 7.8% / 14.9% / 18.1% / 21.8%</p> <p>マイナンバーカード普及率：16.7% / 19.7% / 31.1% / 75.0% / 100.0% / 100.0%</p>
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
栄区住民票等 証明発行総数 におけるコン ビニ交付利用 率	単位	目標			14.9	18.1	21.8		
	%	実績	4.4	7.8					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和3年7月事業開始
----------	------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 住民票等交付セルフ手続促進モデル事業	1,200	1,500	▲ 300	負担金の減
	② 1階待合フロア環境改善事業	1,386	1,500	▲ 114	レイアウト変更の一部完了による減
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	2,586	3,000	▲ 414	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 齊藤 修身	係長 藤井 佳奈絵	係 藤井 佳奈絵
--------------------	----------	-----------	----------

事業区課	栄区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域福祉保健計画推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,031					2,031
令和3年度	3,838					3,838
増△減	△ 1,807	0	0	0	0	△ 1,807

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	718	1,742	3,116	2,031	2,031	3,838
	市債+一般財源	718	1,742	3,116	2,031	2,031	3,838
決算	事業費	579	1,289	804			
	市債+一般財源	579	1,289	804			

**事業概要**  
誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域社会の実現を目指し、地域住民、関係団体、事業者、区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が福祉保健を中心とした地域課題の解決に取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進める計画である栄区地域福祉保健計画の推進を図ります。

**事業開始年度** 平成15年度

**根拠法令・方針決裁等** 社会福祉法第107条、栄区地域福祉保健計画策定・推進会議運営要綱、さかえ・つながるプラン補助金交付要綱

**運営方針等との関連** 令和3年度栄区運営方針Ⅱ目標達成に向けた施策 施策2 みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり

**事業目的・効果 (必要性)**  
第4期さかえ・つながるプラン(栄区地域福祉保健計画)は、第3期の基本理念である「みんなが支えあい安全・安心を感じるまちさかえ」を継承し、支える側・支えられる側という関係を超えて、栄区の全ての皆さん、活動団体、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ、区役所が連携・協力して、進めていきます。3つの目指すまちの姿(目標)として、①誰もが身近な地域でいきいきと暮らせるまちに、②お互いさまで支えあうまちに、③様々なつながりがあり情報が行きとどくまちに、を掲げ、より暮らしやすい地域を目指します。区域全体や地区ごとの福祉保健などの課題・取組を共有しながら、計画を推進します。

**根拠・データ等**  
【地域活動への参加状況】令和元年度栄区区民意識調査  
地域活動に参加している栄区民の割合 60.8%  
年齢別・・・若年層48.8パーセント、高年層66.0%  
【定住意向】令和元年度栄区区民意識調査  
栄区に「住み続けたい」人の割合 80.3%  
【隣近所とのつきあい方、隣近所とのつきあいについて感じていること】  
隣近所とのつきあい方・・・「道で会えば挨拶くらいする」48.3%  
隣近所とのつきあい方・・・「お互いに干渉したり、気を使ったりしないので暮らしやすい」72.7%

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域活動に参加している栄区民の割合(区民意識調査)	単位	目標	70.0	-	70.0	-	72.0	-	74.0
	%	実績	60.8	-	-	-	-	-	-
研修の参加者数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	人	実績	27	29	-	-	-	-	-
補助金の交付件数	単位	目標	-	-	7	7	7	7	7
	件	実績	-	-	-	-	-	-	-

**事業スケジュール**  
・平成17年度～平成21年度 第1期計画の推進  
・平成22年度～平成27年度 第2期計画の推進  
・平成28年度～令和2年度 第3期計画の推進  
・令和3年度～令和7年度 第4期計画の推進

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会議開催	180	180	0	
	②	計画の推進	1,851	1,826	25	フォーラムの回数変更による増
	③	第4期計画策定	0	1,832	▲ 1,832	計画完成による減
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
細事業合計		2,031	3,838	▲ 1,807		

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	角田 恭子	係長	大野 和義	事業企画担当	市村 翠里	係
----	-------	----	-------	--------	-------	---



事業区課	栄区	福祉保健課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	健康づくり推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,173					1,173
令和3年度	1,511					1,511
増△減	△ 338	0	0	0	0	△ 338

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,000	6,084	2,387	1,173	1,173	1,173
市債+一般財源	1,000	6,084	2,387	1,173	1,173	1,173
決算	1,044	5,923	1,239			
市債+一般財源	1,044	5,923	1,239			

事業概要	健康寿命の延伸に向けて、関係団体と連携して区民の健康づくりを進めます。また、健康づくりの基礎である感染症対策の強化のため、施設等に向けた研修の機会を増やし、感染症予防対策を強化します。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------

事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	令和3年度栄区運営方針Ⅱ目標達成に向けた主な施策 施策3 福祉保健・セーフコミュニティの推進
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針Ⅱ目標達成に向けた主な施策 施策3 福祉保健・セーフコミュニティの推進

事業目的・効果 (必要性)	健康づくりの意識を高め、自分自身の健康状態の把握と対策が取れるようにします。 ・区民に、関係団体の活動内容を周知し、必要時に活用できるようにします。 ・福祉や教育の場で運営・支援する人が、日ごろから正しく感染症対策に取り組むことで、その発生を最小限にとどめられます。 ・地域ケアプラザ・地域の活動者等に「健康長寿さ・か・え応援ノート」を活用いただき、「運動」「社会参加」「栄養」の3つの視点の取組を行うことにより、栄区民の健康寿命の延伸を図ります。 ・悩みを抱えながら生きる方の心の健康を保つため、相談支援の検討やハートフルサポーターの育成を行うなど、自殺予防対策の取組を進めます。
---------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠・データ等	・健康増進普及月間実施要綱(厚労省)より 人口の高齢化、社会生活環境の急激な変化等に伴って、糖尿病、がん、心臓病、脳卒中等に代表される生活習慣病の増加等が大きな問題となっている。生活習慣病の特性や運動・食事・禁煙など個人の生活習慣の改善の重要性についての国民一人ひとりの理解を深め、さらにその健康づくりの実践を促進するため、健康増進普及月間を定め、食生活改善普及運動と連携して、種々の行事等を全国的に実施するものである。 <統一標語> 1に運動 2に食事 しっかり禁煙 最後にクスリ ～健康寿命の延伸～
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
感染症研修参加者数	単位	目標	50	50	50	50	75	100
	施設	実績	55	20				
健康づくり月間参加者数	単位	目標	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	9,151	10,446				
区民意識調査で「健康」「まあ健康」の回答の割合	単位	目標	-	-	80	-	80	-
	%	実績	-	-				

事業スケジュール	<感染症予防> ・7月～3月 感染症専門講師による施設等への出張講座(対象：福祉施設、学校、保育園・幼稚園等5か所) <健康づくりの推進> ・7月 健康づくり月間第1回実行委員会にてキャッチコピーを決定 ・8月 キャッチコピーを使用した啓発リーフレット及び物品を作成 ・9月 第2回実行委員会にて啓発リーフレット及び物品を配布 ・11月 区役所・栄図書館での啓発パネル展開催及び区民まつりにて啓発 ・2月 第3回実行委員会にて、振り返りと次年度の計画策定 ・通年 「健康長寿さ・か・え」ロゴを活用した啓発活動 <自殺予防対策> ・分科会 4～9月(1回目)、10～3月(2回目) ・自殺予防啓発 図書館企画展を実施(9月)、イベント等での啓発 ・リスク者対応(随時)
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① みんなで健康づくり推進事業	346	436	▲ 90	区民まつりの景品数を見直したことによる減
② 感染症予防事業	120	0	120	感染症研修を新規開催することによる講師謝金の増	
③ 「運動」「社会参加」「栄養」に関する啓発事業	580	580	0		
④ SC自殺予防対策分科会	127	127	0		
⑤ がん対策推進事業	0	228	▲ 228	事業終了による減	
⑥ 特定健診受診率向上	0	140	▲ 140	事業終了による減	
⑦	0	0	0		
⑧	0	0	0		
⑨	0	0	0		
⑩	0	0	0		
	細事業合計	1,173	1,511	▲ 338	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	角田 恭子	窪田 陽子	長谷川 麻里子

事業区課	栄区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	食育推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,881					1,881
令和3年度	1,045					1,045
増△減	836	0	0	0	0	836

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	720	1,250	979	1,881	1,881	1,881
市債+一般財源	720	1,250	979	1,881	1,881	1,881
決算	729	1,182	688			
市債+一般財源	729	1,182	688			

事業概要	生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を目的に、子どもから高齢者まで生涯にわたり適切な食生活を営めるよう、世代に応じた食育を推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	令和3年度栄区運営方針II目標達成に向けた主な施策 施策3 福祉保健・セーフコミュニティの推進							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針II目標達成に向けた主な施策 施策3 福祉保健・セーフコミュニティの推進							
事業目的・効果 (必要性)	成人期で課題としている野菜摂取量の向上や朝食欠食率の改善、高齢期で課題としている低栄養を予防するために食生活の改善など食育の推進について、地域で活動する人材（食生活等改善推進員など）と連携して行います。また、子どもの時から生活習慣病になりにくいからだづくりを目指し、幼児期を含めた子どものバランスの良い食生活の定着を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期健康横浜21による指標（最も大きな健康課題の一つである生活習慣病に着目した市町村健康増進計画）</li> <li>&lt;育ち学びの世代（乳幼児期～青年期）&gt;</li> <li>行動目標「3食しっかり食べる」指標「朝食を食べている小中学生の割合」目標「100%に近づける」策定時「94.0%」中間評価「93.3%」</li> <li>&lt;働き・子育て世代（成人期）/移りの世代（高齢期）&gt;</li> <li>行動目標①「野菜たっぷり・塩分少なめ」指標「1日の野菜摂取量」目標「目標量350g」策定時「271g」中間評価「287g」</li> <li>行動目標②「バランスよく食べる」指標「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事1日2回以上がほぼ毎日のものの割合」目標「目標量80%」</li> <li>策定時「男性40.6%、女性42.1%」中間評価「男性41.3%、女性44.5%」</li> <li>（H28市民意識調査結果 市全体：42.8% 栄区：全体42.8% R1区民意識調査結果 全体66.5%）</li> <li>・栄区民の健康状態実態調査（R1）</li> <li>65～84歳の「10食品群※のうちほぼ毎日食べる食品群」3点以下が男55.6%、女34.5% 10食品群の合計が低いと低栄養の可能性が高く、握力、歩行速度に影響し、近い将来の老化の危険度が高まります。改善することで老化に伴い栄養状態の低下を防ぐことができます。</li> <li>（※10食品群①肉類、②卵類、③油脂類、④牛乳・乳製品、⑤魚介類、⑥大豆・大豆製品、⑦緑黄色野菜、⑧果物、⑨海藻、⑩芋類）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上がほぼ毎日の者の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	42.8	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さかえの野菜めしあがれ！（4月～3月）</li> <li>・元気なさかえっ子食育講座（4月～3月）</li> <li>・成人期の食育推進（7月～3月）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業名称	4年度		3年度		差引（増減）	増減説明
	4年度	3年度	4年度	3年度		
① さかえの野菜めしあがれ！	775	45	730		730	ランチョンマット作成費、野菜摂取量測定器の借り上げ料の増
② 元気なさかえっ子食育講座	895	451	444		444	シールブック配布先増による印刷費の増
③ 成人期の食育推進	211	549	▲ 338			マグネットシート作成終了による減
④	0	0	0		0	
⑤	0	0	0		0	
⑥	0	0	0		0	
⑦	0	0	0		0	
⑧	0	0	0		0	
⑨	0	0	0		0	
⑩	0	0	0		0	
細事業合計	1,881	1,045	836			

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	角田 恭子	窪田 陽子	長谷川 麻里子

事業区課	栄区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	健康で安全な食と暮らしの推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,143					1,143
令和3年度	1,151					1,151
増△減	△ 8	0	0	0	0	△ 8

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	804	1,074	1,608	1,143	1,143	1,143
	市債+一般財源	804	1,074	1,608	1,143	1,143	1,143
決算	事業費	810	974	1,509			
	市債+一般財源	810	974	1,509			

事業概要	区民の健康で安全な食と暮らしを推進していくため、食中毒予防、ペットの適正飼育、地域猫活動の推進や衛生害虫対策を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	動物の愛護及び管理に関する法律、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 施策2「みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼い犬や飼い主のいない猫について多くの相談、苦情が寄せられており、地域に根差した丁寧な対応が求められています。</li> <li>食の安全に関する区民の関心は高く、正確な情報を迅速に提供する必要があります。また、コロナウイルス感染症防止対策として飲食店の利用方法が制限される中、飲食店はデリバリー等様々な新しい試みを始めています。それらの新しい生活様式を見据えた中での食中毒防止対策について支援や啓発を行う必要があります。</li> <li>衛生害虫に関する相談が多く寄せられていることから、正確でわかりやすい情報提供や啓発を行うとともに、蚊の対策については地域ぐるみで対策を行うことが効果的なため、町内会等への支援が必要です。</li> </ul>							
根拠・データ等	<b>【犬の登録件数】</b> 平成30年度末時点 5,823頭、令和元年度末時点 5,747頭、令和2年度末時点 5,702頭 <b>【市内食中毒発症件数】</b> 平成30年 52件、令和元年 50件、令和2年 37件 <b>【衛生害虫に関する相談件数】</b> 平成30年度 334件、令和元年度 203件、令和2年度 199件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
犬猫苦情受付件数	単位	目標	40	40	40	35	35	35
	件数	実績	42	95				
衛生害虫に関する相談受付件数	単位	目標	200	200	180	150	150	150
	件数	実績	203	199				
食品関係苦情相談受付件数	単位	目標	40	40	35	35	30	30
	件数	実績	41	13				
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 平成30年～令和2年度 蚊媒介感染症対策事業 令和2～4年度 わんわんパトロール事業 令和3～4年度 飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援のための捕獲器の整備							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 動物適正飼育推進事業	848	801	47	啓発物品購入による増
	② 食品衛生普及啓発事業	245	300	▲ 55	必要物品の見直しによる減
	③ 生活衛生普及啓発事業	50	50	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,143	1,151	▲ 8	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活衛生係
	生活衛生課長 渡邊 勝廣	生活衛生係長 荒木 こだち	荒木 こだち

事業区課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	次世代交流ステーション運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,826			8,075		2,751
令和3年度	10,826			8,075		2,751
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	10,406	10,406	10,911	10,826	10,826	10,826
	市債＋一般財源	2,639	2,793	2,836	10,826	10,826	10,826
決算	事業費	10,542	10,664	10,672			
	市債＋一般財源	2,589	2,486	2,521			

事業概要	地域子育て支援拠点「にこりんく」、栄区青少年の地域活動拠点「フレンズ☆SAKAE」、放課後等デイサービス事業「びっころんど」、栄区基幹相談支援センター、後見の支援室「とんぼ」の適切な管理運営を行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	栄区運営方針 施策2「みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	次世代を担う子ども達の個々のニーズに対応するだけでなく、子育て中の親子や青少年、障害のある方など様々な交流を通じて、日常生活での新たな気づきや今後の主体的行動へつなげる子どもたちの育成を目指す複合施設の適切な管理運営を行うとともに、現場の横断的取組を支援します。							
根拠・データ等	<b>【R2年度実績】</b> ・地域子育て支援拠点：活動日数201日、利用者数11,222人、登録者数3,480人(R3.3.31時点) ・青少年の地域活動拠点：[年間利用者数]青少年1,901人、大人741人、合計2,642人 ・放課後等デイサービス事業：登録者数39人(R3.3.31時点)、延べ利用者数1,813人 ・基幹相談支援センター：相談者数1,522人 ・後見の支援室：利用登録者数151人、あんしんキーパー登録者数107人(R3.3.31時点)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
各施設利用者数合計	単位	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	人	実績	26,161	17,199				
事業スケジュール	通年：施設の管理運営							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	次世代交流ステーション運営事業	10,826	10,826	0
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	10,826	10,826	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害係
	小田 淳	長戸 泰弘	一澤 信春

事業区課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	高齢者地域ケア事業					

(単位:千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,274					1,274
令和3年度	1,140					1,140
増△減	134	0	0	0	0	134

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,025	1,258	1,197	1,274	1,274	1,274
市債+一般財源	1,025	1,258	1,197	1,274	1,274	1,274
決算	972	1,044	1,829			
市債+一般財源	972	1,044	1,829			

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられる為、高齢者の事故の約75%を占める「高齢者の転倒・転落」及び重症度の高い「ヒートショック」について、広く区民に危険性の周知を行うとともに予防対策を講じます。また、家族が認知症や難病に罹患し、不安を抱える介護者に対して、臨床心理士によるカウンセリングを実施することで、介護者の負担を受け止め、解決に向けた支援を行います。さらに、地域等で高齢者の長寿を祝う風土を醸成します。								
事業開始年度	平成23年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、老人福祉法、第8期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画、栄区セーフコミュニティ推進協議会運営要綱								
運営方針等との関連	栄区運営方針 施策2「みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり」								
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢になると身体機能の低下や認知症などにより事故のリスクが増加します。とりわけ、高齢者の事故の7割以上を占める転倒事故及び死亡事故につながることもある冬季の入浴時における事故については、その予防の取組が必要です。</li> <li>・認知症や難病の方等を介護する家族は、心身の疲弊や社会からの孤立等相当の介護負担を抱えており、不適切な介護や虐待のリスクも高くなります。そのため、介護の不安や負担感等を受け止め、心理的負担を軽減する取組が必要です。</li> <li>・高齢者の長寿を祝う気持ちを地域・施設とともに伝えていきます。</li> </ul>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内65歳以上の人口（各年度3月末時点）【横浜市統計書】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;H28年度 36,516人、H29年度 36,972人、H30年度 37,176人、R1年度 37,300人 R2年度 37,415人</li> </ul> </li> <li>・要介護者数（各年度3月末時点）【横浜市統計書】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;H28年度 5,536人、H29年度 5,747人、H30年度 6,010人、R1年度 6,212人 R2年度 6,463人</li> </ul> </li> <li>・通いの場(※)の参加人数  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;H29年度 2,206人、H30年度 2,803人、R1年度 2,935人 R2年度 2,869人</li> </ul> </li> <li>※通いの場…高齢者をはじめ地域の住民が他者とのつながりの中で主体的に取り組む介護予防、フレイル予防に資する多様な活動の場、機会のこと（高齢者サロンなど）</li> <li>・区内平均余命（男女）【市区町村別生命表】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;H17年 男性80.5歳 女性86.1歳 H22年 男性80.9歳 女性86.9歳 H27年 男性82.1歳 女性87.8歳</li> </ul> </li> <li>・横浜市平均余命  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;H17年 男性79.8歳 女性86.2歳 H22年 男性80.3歳 女性86.8歳 H27年 男性81.5歳 女性87.3歳</li> </ul> </li> <li>・全国平均寿命（男女平均）【市区町村別生命表】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;H17年 男性78.6歳 女性85.5歳 H22年 男性79.6歳 女性86.3歳 H27年 男性80.8歳 女性87.0歳</li> </ul> </li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
通いの場の参加人数	単位	目標	3,000	2,900	2,900	2,950	2,950	3,000	3,000
	人	実績	2,935	2,869					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度：事業開始</li> <li>・平成26年度：介護カウンセリング事業開始</li> <li>・令和元年度：敬老お祝い事業開始</li> </ul>								

(単位:千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	セーフコミュニティ(SC)高齢者安全対策分科会	480	389	91
②	家族のための介護カウンセリング事業	450	450	0	
③	敬老お祝い事業	344	301	43	百寿お祝いカード送付方法変更に伴う増
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	1,274	1,140	134	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小田 淳	係長	平林 桂	高齢・障害係	一澤 信春
--------------------	----	------	----	------	--------	-------

事業区課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	高齢者のICT利活用支援事業					

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	450					450
令和3年度	0					0
増△減	450	0	0	0	0	450

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	450	450	450
市債+一般財源		0	0	0	450	450	450
決算	事業費	0	0	0			
市債+一般財源		0	0	0			

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられることを目指して、高齢者に対し、ICTを利用した健康教育やICTの習得支援を行います。併せて、地域活動でのICTのサポート役となるボランティアを養成し、高齢者のICT利活用の支援を図ります。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、老人福祉法、第8期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画							
運営方針等との関連	栄区運営方針 施策2「みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人が集まるような地域活動の継続が困難な状況にあり、不要不急の外出を控えた結果、高齢者が身体機能・認知機能ともに低下したとの研究結果が出されています。</li> <li>加齢等による身体能力低下に伴い、外出が困難となった高齢者についても、社会参加するための手段が必要です。</li> <li>リモートによる会議やSNSなどのICT技術を活用することで、人と人とのつながりを作り出し、実際に人が集まらなくても地域活動等の継続が可能となり、高齢者の社会参加を支援することができます。</li> <li>高齢者のICT利活用を継続的かつ発展的に進めるためには、高齢者がICTを学ぶことにとどまらず、ICT利用を楽しむことや、ICTを生かして社会の中で様々な役割を果たすことを総合的にサポートしていくことが必要です。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内65歳以上の高齢者数【横浜市栄区(令和3年1月)】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;H28年度35,894人、H29年度36,490人、H30年度36,978人、平成31年度37,197人 令和2年37,347人</li> </ul> </li> <li>要介護者数【横浜市統計書】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;H28年度5,536人、H29年度5,747人、H30年度6,010人、令和元年度6,212人 令和2年6,463人(横浜市統計書)</li> </ul> </li> <li>JAGES(日本老年学的評価研究機構)2020年新型コロナ実態調査 ※調査対象:要介護認定を受けていない65歳以上高齢者【栄区】  <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態宣言期間中に何らかの行動を自粛した高齢者は91.3%(横浜市89.5%)</li> <li>緊急事態宣言期間中に社会参加の活動頻度が減少した高齢者は30.8~65.1%(横浜市47.9%~57.9%)</li> <li>自宅内の情報機器を所有している高齢者の率 92.6%(横浜市91.1%)  <ul style="list-style-type: none"> <li>内訳 スマートフォン(56.3%) パソコン(46.8%) 携帯電話(33.3%) タブレット(14.3%)</li> <li>(横浜市 スマートフォン(57.1%) パソコン(38.4%) 携帯電話(31.3%) タブレット(14.7%))</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>【横浜市】  <ul style="list-style-type: none"> <li>外出やスポーツの会参加頻度が減少した高齢者の「要支援・要介護リスク」:1.5~1.8倍</li> <li>外出、対面交流、趣味の会参加の頻度が減少した高齢者の「フレイルリスク」:1.5~1.8倍</li> <li>自宅内での趣味、通いの場参加の頻度が減少した高齢者の「うつであるリスク」:1.5~2.2倍</li> <li>音声通話やメール、チャット、ビデオ通話、ソーシャルメディアの利用が増えた高齢者の「うつであるリスク」: 21~46%低い</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
高齢者ICTボランティア養成	単位	目標	-	-	20	20	20	20
	人	実績	-	-				
事業スケジュール	令和4年度~令和8年度: <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者ICTボランティア養成講座の開催(1コース5回)</li> <li>高齢者ICTボランティアグループの育成、活動支援(区社会福祉協議会と協働して自立活動を支援)</li> <li>地域グループSNS講座の開催</li> <li>ICTを活用した介護予防研修会の開催</li> <li>健康教育に関する動画等を配信</li> </ul>							

(単位:千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者のICT利活用支援事業	450	0	450
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	450	0	450	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害係
	小田 淳	平林 桂	一澤 信春

事業区課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	障害児・者ふれあい交流事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,405					1,405
令和3年度	1,655					1,655
増△減	△ 250	0	0	0	0	△ 250

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,450	2,306	2,299	1,405	1,405	1,405
	市債+一般財源	1,450	2,306	2,299	1,405	1,405	1,405
決算	事業費	1,584	1,739	757			
	市債+一般財源	1,584	1,739	757			

事業概要	障害児者が地域でいきいきと安心して暮らせるように、区民や関係機関との行事等を通して交流を図り、地域での障害理解を進めます。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、第4期横浜市障害者プラン、第4期栄区地域福祉保健計画								
運営方針等との関連	栄区運営方針 施策2「みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり」								
事業目的・効果 (必要性)	障害者が地域で安心して暮らせる環境が求められていますが、障害者に対する理解は十分とは言えないため、正しい理解を促進する啓発や地域との交流を促す必要があります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄区 身体障害者手帳 所持者数 (各年度3月末時点) 28年度3,386人、29年度3,390人、30年度3,391人、元年度3,445人、2年度3,450人</li> <li>・栄区 愛の手帳(療育手帳) 所持者数 (各年度3月末時点) 28年度982人、29年度1,038人、30年度1,098人、元年度1,154人、2年度1,187人</li> <li>・栄区 精神障害者保健福祉手帳 所持者数 (各年度3月末時点) 28年度1,094人、29年度1,172人、30年度1,229人、元年度1,315人、2年度1,345人</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
障害者週間に 障害理解の啓 発に取り組む 協力機関	単位	目標	5	5	5	10	12	14	16
	団体	実績	4	2					
事業スケジュール	令和元年度：「さかえ・ふれあい運動会」(平成7年度から実施)の終了。 区内3機関(区社会福祉協議会、栄スポーツセンター、栄区民文化センターリス)と協働で、 演奏会やボッチャ等を通じ、障害理解促進の場として「パラフェスタ♥さかえ」を開催。 「花のデリバリー」は、区内の1障害福祉事業所へ委託。 令和2年度：「パラフェスタ♥さかえ」は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ中止。 「花のデリバリー」は、区内の2障害福祉事業所に委託。 令和3年度：「パラフェスタ♥さかえ」は区内4機関と協力し、企画・実施。 「花のデリバリー」は、区内の3障害福祉事業所に委託。 令和4年～7年度：「パラフェスタ♥さかえ」は自立支援協議会に働きかけ、区内の協力機関を順次増やしながらか実施予定。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① パラフェスタ♥さかえ	845	1,095	▲ 250	区配予算活用による減
	② 栄区障害理解推進事業	560	560	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,405	1,655	▲ 250	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高年齢・障害係
	小田 淳	小幡 由美子	一澤 信春

事業区課	栄区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	出産・子育て応援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,863					1,863
令和3年度	1,968					1,968
増△減	△ 105	0	0	0	0	△ 105

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,710	1,761	1,890	1,863	1,863	1,863
	市債+一般財源	1,710	1,761	1,890	1,863	1,863	1,863
決算	事業費	1,691	1,496	1,516			
	市債+一般財源	1,691	1,496	1,516			

事業概要	栄区で、安心して子どもを産み、育てていけるよう妊娠・出産・子育てに関する情報発信及び、仲間づくりの教室や相談事業を行ないます。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法							
運営方針等との関連	栄区政運営方針 施策2 みんなが支え合い・安心を感じるまちづくり							
事業目的・効果(必要性)	<p>栄区の出生数は平成24年には1,001人だったが令和2年には702人と減少傾向が続いています。本市の調査でも初めて子どもを授かる前に赤ちゃんの世話をした経験がある養育者は4人に1人しかなく、安心して楽しく子育てをするためには、妊娠期から出産・子育てに関するイメージを持てるように情報提供を行なう必要があります。</p> <p>夫婦共働き世帯の増加等から休日の両親教室開催の必要性も高まっていることから、栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」と協力し事業実施を行ないます。</p> <p>また、出生数の減少や共働き世帯の増加等の慢性的な社会構造の変化や感染症拡大等の影響で、養育者同士が交流する機会が減少しており、養育者同士が交流し支え合う関係づくりを行なうことも求められています。</p> <p>さらに授乳に関するあらゆる相談に応じる機会を設けることで、育児不安の予防・早期解消を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市区人口動態調査 栄区出生数702人（令和2年）</li> <li>・横浜市区子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査 子どもを迎えるまでに赤ちゃんの世話をした経験があるか：ない75%</li> <li>母親の就労状況：フルタイム就労 42.2%、パート・アルバイト16.2% 合計：58.4%</li> <li>子育て支援に関する事業の認知と利用 …両親教室が90.1%、保健師・助産師の訪問が89.9%と高い。</li> <li>地域子育て支援拠点の認知度と利用状況…認知度は85.8%、知っている人のうち41.6%が利用している。</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
子どもを初めて育てる前に、赤ちゃんの世話をした経験があるか	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	%	実績	25.0	25.0				
母の就労状況(フルタイム)	単位	目標	42	42	42	42	42	42
	%	実績	42.2	42.2				
子育て支援拠点の認知度	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	%	実績	85	85				
事業スケジュール	通年で教室等を開催。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 養育者向け情報発信	900	1,005	▲ 105	子育て情報誌の発行部数の減
	② 両親教室	224	224	0	
	③ 地域育児教室	619	619	0	
	④ 授乳相談	120	120	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	1,863	1,968	▲ 105	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭支援係
	和田 哲弥	広瀬 達也	広瀬 達也



事業区課	栄区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	育児サポート推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,001					1,001
令和3年度	1,001					1,001
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	756	1,031	941	1,001	1,001	1,001
決算	912	865	606			
市債+一般財源	912	865	606			

事業概要	進行する少子化の影響により身近に育児相談ができる機会が減少していることから、育児に不安や困難を抱える方を対象に教室や相談事業を開催します。							
事業開始年度	平成23年							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、発達障害者支援法、児童虐待の防止等に関する法律							
運営方針等との関連	施策2みんなが支え合い、安心を感じるまちづくり							
事業目的・効果(必要性)	<p>栄区の児童虐待対応件数は年々増加傾向にあり未就学児童の割合が半数を占めていることから、早期把握、早期支援と同時に予防への取り組みが重要となっています。</p> <p>また、妊娠・出産・子育てを目的とする機会の減少により育児に対する見直しを持って心身の不調に陥る養育者も多くなっていることから、養育者に向けたメンタルヘルスへの対応も重要となっています。</p> <p>これらの対応として、大きな会場や集団では相談を行なうことが苦手の養育者が、育児の仲間づくり、相談をスムーズに行えるように小集団のグループ教室を設け不安の早期解消を図ります。</p> <p>さらに、障害児をもつ保護者同士が交流できるよう、障害児サークルを支援することで、多様化する障害児施策や実際の子育ての状況を共有し、安心した子育てへつなげていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市人口動態調査(令和3年3月)</li> <li>・栄区年少人口 15,561人(令和3年3月)</li> <li>・横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査</li> <li>・子育てで不安を感じたり自信を持ってなくなることの有無(平成30年)</li> <li>・妊娠中：58.1% 出産後半年まで：76.1% それ以降：60.0%</li> <li>・子育てに関する悩み事</li> <li>・子どものしかり方・しつけが57.6%</li> <li>・子どもの食事が42.4%</li> <li>・子どもの過ごし方・遊び方が37.2%</li> <li>・横浜市児童虐待対応件数(令和2年度)</li> <li>12,554件(1,556件増)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
妊娠中に子育てで不安を感じたり自信を持ってなくなるのの有無	単位	目標	58	58	58	58	58	58
	%	実績	58.1	58.1				
出産後半年までに子育てで不安を感じたり自信を持ってなくなるのの有無	単位	目標	76	76	76	76	76	76
	%	実績	76.1	76.1				
事業スケジュール	年間を通じた教室・事業の開催。 令和4年10月度子ども家庭総合支援拠点の開設(予定)に伴う、関係機関への周知。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	SC児童虐待予防対策分科会	240	240	0
②	妊婦・養育者メンタルヘルス相談	478	478	0	
③	育児応援教室	259	259	0	
④	障害児サークル支援	24	24	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	1,001	1,001	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭支援係
	和田 哲弥	広瀬 達也	広瀬 達也

事業区課	栄区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	子ども・青少年応援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,058					1,058
令和3年度	1,065					1,065
増△減	△7	0	0	0	0	△7

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	750	750	1,500	1,169	1,169	2,338	1,710	1,710	3,420
決算	737	737	1,474	1,274	1,274	2,548	1,570	1,570	4,118

事業概要	乳幼児期から学齢期までの子どもの事故予防、けが予防を目的に、安全・安心に関する取組を推進します。また、スポーツ・文化の分野において、顕著な功績又は優秀な成績を収めた児童・生徒を対象に、その功績を称えることを目的として、区長による表彰を行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	第3期栄区地域福祉保健計画【第2章 第3期「さかえ・つながるプラン」区計画テーマ3】							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 2 みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり							
事業目的・効果(必要性)	少子化により、地域や社会の担い手の減少、現役世代の負担増加などに加え、子ども同士や子育て中の保護者同士の交流の機会が減少するなど、子どもたちを取り巻く環境は大きく変容しています。そのような環境の中で、子どもたちが地域と関わりの中で豊かに健やかに成長するために、養育者・地域・学校・行政機関等が連携して、地域全体で子どもたちを育むことが重要となっています。栄区では、急速に進む高齢化及び、人口減少への対応策として、増加傾向にある高齢者の緊急搬送件数の抑制をはじめとする区内の事故・けが予防のためにセーフコミュニティを導入しました。地域ぐるみでセーフコミュニティを推進することで、地域コミュニティのさらなる活性化、多岐にわたる施策の統合的かつ効果的の推進、安全・安心なまちとしてのブランド形成の効果を生み出しています。子ども安全対策分科会でも、養育者への啓発、子どもへの注意喚起、地域の住民による見守りを3本の柱として取組を推進し、安全・安心な地域を実現していく必要があります。また、栄区在住、または栄区の小学校・中学校・高等学校に在学する児童・生徒のスポーツ、文化活動等での顕著な成績を称えることにより、栄区内の子供たちの一層の元気づくり、子どもたちの地域への愛着を育み、ひいては学校や子供たちを取り巻く地域を盛り上げ、地域と学校の連携に資するねらいがあります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄区年少人口割合（0～15歳未満） 30年度：11.7%、元年度：11.5% 2年度：11.4%</li> <li>・栄区小学校児童数 30年度：6,268人 元年度：6,049人 2年度：5,938人</li> <li>・栄区中学校児童数 30年度：3,154人 元年度 3,152人 2年度：2,390人</li> <li>・栄区の0～4歳児の救急搬送件数 30年度：95件 元年度：87件</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
安全安心な地域と感じている子の割合(小学生)	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	%	実績	90.1	88.7				
安全安心な地域と感じている子の割合(中学生)	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	78.8	73.2				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度：セーフコミュニティ認証取得</li> <li>・平成25年度：栄区児童生徒スポーツ・文化活動表彰事業開始</li> <li>・平成30年度：セーフコミュニティ再認証取得</li> <li>・令和5年度：セーフコミュニティ認証満了</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	セーフコミュニティ子ども安全対策分科会	858	865	▲7
②	栄区児童生徒スポーツ・文化活動表彰事業	200	200	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
細事業合計		1,058	1,065	▲7	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	富田 義徳	山崎 由佳	村田 悠理子

事業区課	栄区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	幼保による地域子育て支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	715			5		710
令和3年度	660			5		655
増△減	55	0	0	0	0	55

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算 事業費	641	641	762	875	875	875
市債+一般財源	641	641	762	875	875	875
決算 事業費	640	597	710			
市債+一般財源	640	597	710			

事業概要	保育・教育施設が持つ機能を活かし、園児を含めた地域の子育て支援を地域とともに推進します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	栄区防災計画、子ども・子育て支援事業計画							
運営方針等との関連	2 みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり 3 防災力・減災力の強化							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育・教育施設は、保育を必要とする家庭のお子さんを預かる福祉施設です。子どもの成長を手助けし見守るとともに、子育て中の保護者を支え見守り手助けする役割を担っています。併せて地域の子育て支援も、保育・教育施設に求められている役割の一つです。今、小さい子どもに触れる機会のないまま親になり、子育てに不安や悩みを抱える親が増えていることから、地域が連携して子育てを支援することが不可欠であり、施設の機能を十分に活かす必要があります。そこで「保育の質の向上」を図るため、多くの自然に恵まれた栄区で職員向けに防災研修や自然体験研修を実施し、学びを日々の保育や地域子育て支援に活かすことで、子ども達の防災意識の向上や自然を大切にする意識の育成に繋がります。</li> <li>・保育・教育施設利用者向けに防災ポケットカードを作成・配付し、保護者の日頃からの備えや防災意識を高めていきます。</li> <li>・市立保育所における地域に向いた子育て支援や世代間交流の充実を図ることで、地域全体で連携しながら地域の子育てを支えます。合わせて広く地域に保育所の役割をPRすることで、保育所の育児支援利用者増にも繋がります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期栄区地域福祉保健計画さかえ・つながるプラン</li> <li>・緑被率40.6% (市内2番目 平成26年)</li> <li>・区内保育・教育施設 園児数 3,350名 (令和3年度)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災研修 自然体験研修	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	人	実績	17	12				
防災ポケット カード配付	単位	目標	500	500	4000	4000	4000	4000
	枚	実績	500	500				
世代間交流	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	実績	342	91				
事業スケジュール	①スキルアップ研修 区主催研修と併せて、H29年度から栄区の特性を活かした研修を開催。以降継続 ②地域子育て支援 防災ポケットカード 保育教育施設利用家庭分+途中入所分を作成・配付 (区内35施設) ④世代間交流 地域で活動する高齢者や近隣の障害者施設等との交流は、交流方法を工夫して今年度も継続							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 栄区の特性を活かした職員向けスキルアップ研修	135	0	135	栄区の特性を活かした研修回数が増
	② 地域子育て支援事業	580	660	▲ 80	消耗品費の減
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	715	660	55	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 角野 智美	係長 山田 和哉	子ども家庭係 安藤 杏奈
--------------------	-------------	-------------	-----------------

事業区課	栄区	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	生活支援推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	377					377
令和3年度	477					477
増△減	△ 100	0	0	0	0	△ 100

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	854	881	634	427	427	427
	市債+一般財源	854	881	634	427	427	427
決算	事業費	545	493	419			
	市債+一般財源	545	493	419			

事業概要	地域コミュニティ（地域、支援機関等）と行政の連携を強化し、生活困窮者を早期把握・支援するためのネットワークのある地域社会の実現に向けて、アウトリーチパートナー活動の周知・拡大に取り組みます。また、生活保護受給者や生活困窮者の社会的自立を促進していくために、再チャレンジ応援事業を実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	生活保護法第4条、及び第60条、生活困窮者自立支援法 就労支援可能な被保護者の就労及び求職状況の把握について（厚生労働省社会・援護局長通知）、「福祉から就労」支援事業の実施について（厚労省雇用均等・児童家庭・社会・援護局長連名通知）、平成17年度における自立支援プログラムの基本方針について（厚労省社会・援護対策局長）							
運営方針等との関連	栄区運営方針 施策2「みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり」 栄区地域福祉保健計画（第3期）テーマ7「地域と連携した生活困窮者支援」							
事業目的・効果（必要性）	<p>(1) 生活困窮者は、支援とつながる力が弱く、情報弱者であるケースが多い傾向にあります。生活困窮者を広く把握し早期に支援につなげるために、生活困窮者自立支援制度の周知を継続するとともに、地域による支援を充実させるために地域ケアプラザ等の関係機関との連携を継続・強化していく必要があります。アウトリーチパートナー研修については、基礎的な内容については一定程度定着が進んでいることから、今後は、より内容を深めた研修を実施していく必要があります。</p> <p>(2) 生活保護受給者や生活困窮者の多くは、就職に向けての情報がない・準備の仕方がわからない・面接のノウハウがないなど様々な課題を抱えています。就労意欲を高めるとともに就職に向けての就職事情を把握し、心構えや履歴書の書き方、面接スキル等を習得していく必要があり、対象者のニーズに対応した手法を検討する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>(1) 生活困窮者相談件数（新規） 平成30年度 143件 平成31年度 157件 令和2年度 708件</p> <p>(2) 生活保護就労支援プログラム登載者数 平成31年度 127名 令和2年度 126名</p> <p>ジョブスポット利用者のうち、生活困窮者自立支援事業利用者数 平成31年度 43名 令和2年度 84名</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生活困窮相談件数	単位	目標	150	200	543	200	200	200
	件	実績	157	708				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成29年 アウトリーチパートナー研修開始（1回実施 延べ34人参加）</p> <p>令和2年 アウトリーチパートナー研修（3回実施 52名参加）</p> <p>令和3年 アウトリーチパートナー研修予定（2回実施 40名） 就労支援テキスト作成（150部作成・配布予定）</p> <p>令和4年～7年 アウトリーチパートナー研修予定（2回実施 40名） 就労支援テキスト増刷（150部配布予定）</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	生活困窮セーフティネット強化事業	177	177	0	
②	再チャレンジ応援事業	200	300	▲ 100	版下修正か所の減	
細事業合計		377	477	▲ 100		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	村山 一郎	荒井 統太	荒井 統太